

主要な業務の状況を示す指標

1. 業務粗利益及び業務粗利益率、資金運用収支、役員取引等収支及びその他業務収支

(単位：千円)

科目	平成22年度	平成23年度
資金運用収支	1,210,945	1,167,967
資金運用収益	1,341,910	1,253,199
資金調達費用	130,964	85,232
役員取引等収支	13,830	1,138
役員取引等収益	105,102	108,410
役員取引等費用	91,272	107,272
その他業務収支	△28,477	32,956
その他業務収益	50,400	34,094
その他業務費用	78,877	1,138
業務粗利益	1,196,298	1,202,061
業務粗利益率	1.56%	1.55%

(注)1. 「資金調達費用」は、金銭の信託運用見合費用(平成22年度89千円、平成23年度110千円)を控除して表示しております。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$$

2. 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや

資金運用収支の内訳

科目	平均残高(百万円)		利息(千円)		利回り(%)	
	平成22年度	平成23年度	平成22年度	平成23年度	平成22年度	平成23年度
資金運用勘定	76,645	77,512	1,341,910	1,253,199	1.75	1.61
うち貸出金	33,979	34,266	924,132	925,251	2.71	2.70
うち預け金	23,190	21,860	178,329	82,427	0.76	0.37
うち有価証券	19,227	21,137	233,984	239,300	1.21	1.13
資金調達勘定	73,567	74,243	131,053	85,232	0.17	0.11
うち預金積金	73,420	74,143	127,332	81,654	0.17	0.11
うち借入金	143	140	3,160	3,090	2.19	2.19

(注) 資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成22年度52百万円、平成23年度100百万円)及び利息(平成22年度0百万円、平成23年度0百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

3. 受取利息及び支払利息の増減

受取・支払利息の増減

(単位：千円)

科目	平成22年度			平成23年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	16,518	△92,936	△76,417	14,611	△103,329	△88,717
うち貸出金	△15,030	△23,946	△38,976	1,984	△865	1,119
うち預け金	317,290	△322,488	△5,197	△9,642	△86,259	△95,902
うち有価証券	△22,995	△13,848	△36,844	15,897	△10,582	5,315
支払利息	466	△49,925	△49,458	1,308	△47,020	△45,711
うち預金積金	472	△49,904	△49,431	1,311	△46,988	△45,677
うち借入金	△186	96	△89	△70	-	△70

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、増減要因に応じて案分しております。

預金に関する指標

1. 流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高

預金・譲渡性預金平均残高

(単位：百万円)

科目	平成22年度	平成23年度
流動性預金	22,611	22,704
うち有利息預金	19,350	19,492
定期性預金	50,572	51,206
うち固定自由金利定期預金	43,627	46,196
うち変動自由金利定期預金	3	3
その他	235	233
計	73,420	74,143
譲渡性預金	-	-
合計	73,420	74,143

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

2. 固定自由金利定期預金、変動自由金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残高

定期預金残高

(単位：百万円)

科目	平成22年度	平成23年度
定期預金	42,779	45,276
固定自由金利定期預金	42,775	45,276
変動自由金利定期預金	3	0
その他	0	0

貸出金等に関する指標

1. 使途別の貸出金残高

貸出金使途別残高

(単位：百万円、%)

区分	平成22年度		平成23年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	16,614	46.97	16,142	45.52
運転資金	18,757	53.03	19,321	54.48
合計	35,372	100.00	35,464	100.00

2. 業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合

貸出金業種別内訳

(単位：百万円、%)

業種区分	平成22年度			平成23年度		
	先数	残高	構成比	先数	残高	構成比
製造業	93	2,572	7.27	88	2,613	7.36
農業	9	139	0.39	10	157	0.44
林業	-	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-	-
鉱業	-	-	-	-	-	-
建設業	241	5,133	14.51	255	5,420	15.28
電気・ガス等	-	-	-	-	-	-
情報通信業	1	40	0.11	1	36	0.10
運輸業	24	782	2.21	25	866	2.44
卸売業・小売業	154	3,550	10.03	153	3,669	10.34
金融・保険業	9	2,292	6.47	9	2,685	7.57
不動産業	37	1,836	5.19	32	1,699	4.79
各種サービス	179	3,073	8.63	172	2,791	7.87
小計	747	19,423	54.91	745	19,944	56.23
地方公共団体	5	5,434	15.36	5	5,421	15.28
個人	4,157	10,514	29.72	4,065	10,099	28.47
合計	4,908	35,372	100.00	4,815	35,464	100.00

3. 預貸率の期末値及び期中平均値

預貸率

(単位：百万円、%)

科目	平成22年度	平成23年度
貸出金(期末残高)(A)	35,372	35,464
預金(期末残高)(B)	73,405	74,370
期末預貸率(A/B)	48.18	47.68
期中平均預貸率	46.28	46.21

$$\text{(注) 預貸率} = \frac{\text{貸出金}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$$

4. 手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高

貸出金平均残高

(単位：百万円、%)

科目	平成22年度		平成23年度	
	平均残高	構成比	平均残高	構成比
手形貸付	2,130	6.26	1,937	5.65
証書貸付	29,460	86.70	29,732	86.76
当座貸越	1,747	5.14	1,917	5.59
割引手形	640	1.88	678	1.97
合計	33,979	100.00	34,266	100.00

5. 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高

貸出金残高

(単位：百万円)

科目	平成22年度	平成23年度
貸出金	35,372	35,464
変動金利	11,288	11,367
固定金利	24,083	24,097

6. 担保の種類別の貸出金残高及び債務保証見返額

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円、%)

区分	平成22年度		平成23年度	
	残高	構成比	残高	構成比
当金庫預金積金	1,484	4.20	1,530	4.32
有価証券	-	-	-	-
動産	10	0.03	-	-
不動産	6,550	18.52	6,188	17.45
その他	28	0.08	27	0.08
計	8,074	22.83	7,745	21.84
信用保証協会・信用保険	7,625	21.56	7,633	21.52
保証	5,667	16.02	5,451	15.37
信用	14,005	39.59	14,633	41.26
合計	35,372	100.00	35,464	100.00

債務保証見返額の担保別内訳

(単位：百万円、%)

区分	平成22年度		平成23年度	
	残高	構成比	残高	構成比
当金庫預金積金	-	-	-	-
有価証券	-	-	-	-
動産	-	-	-	-
不動産	76	56.98	60	56.64
その他	-	-	-	-
計	76	56.98	60	56.64
信用保証協会・信用保険	-	-	-	-
保証	6	5.08	5	4.84
信用	50	37.94	41	38.52
合計	134	100	106	100.00

7. 代理業務貸付残高

(単位：百万円)

代理業務	平成22年度		平成23年度	
	件数	金額	件数	金額
信金中央金庫	3	41	2	25
日本政策金融公庫(国民生活金融)	45	34	36	26
日本政策金融公庫(中小企業金融)	1	6	1	4
日本政策金融公庫(農林漁業金融)	4	177	4	152
住宅金融支援機構	419	3,239	362	2,748
福祉医療機構	23	72	20	55
その他	3	4	2	1
合計	498	3,576	427	3,014



有価証券に関する指標

1. 商品有価証券の種類別の平均残高

※該当ございません。

2. 有価証券の残存期間別残高

平成22年度

(単位：百万円)

科 目	平成22年度					平成23年度		期間の定めのないもの	合 計
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超			
国 債	155	276	395	-	909	386	-	2,122	
地 方 債	301	556	1,233	286	492	-	-	2,869	
短 期 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	
社 債	2,403	2,301	2,251	1,863	687	884	-	10,392	
株 式	-	-	-	-	-	-	18	18	
外 国 証 券	-	701	-	302	294	2,132	-	3,431	
その他の証券	-	-	-	-	-	-	275	275	
合 計	2,860	3,836	3,879	2,452	2,383	3,403	294	19,110	

平成23年度

(単位：百万円)

科 目	平成23年度					平成24年度		期間の定めのないもの	合 計
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超			
国 債	9	303	328	105	731	198	-	1,676	
地 方 債	201	1,408	1,233	-	843	-	-	3,687	
短 期 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	
社 債	1,021	1,743	3,686	2,396	1,359	1,192	-	11,399	
株 式	-	-	-	-	-	-	23	23	
外 国 証 券	900	294	195	192	499	2,236	-	4,319	
その他の証券	-	-	-	-	-	-	275	275	
合 計	2,132	3,751	5,444	2,694	3,433	3,627	298	21,381	

次に掲げるものに関する取得価格又は契約価格、時価及び評価損益

1. 有価証券

①売買目的有価証券

※該当ございません。

②満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	平成22年度			平成23年度		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	-	-	-	-	-	-
	地 方 債	-	-	-	-	-	-
	短 期 社 債	-	-	-	-	-	-
	社 債	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	134	137	3	261	316	55
	小 計	134	137	3	261	316	55
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	-	-	-	-	-	-
	地 方 債	-	-	-	-	-	-
	短 期 社 債	-	-	-	-	-	-
	社 債	300	260	△ 39	300	278	△ 21
	そ の 他	1,628	1,316	△ 312	1,501	1,256	△ 244
	小 計	1,928	1,576	△ 352	1,801	1,535	△ 265
合 計		2,062	1,713	△ 348	2,062	1,852	△ 210

(注) 1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。
2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

③子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

※該当ございません。

3. 有価証券の種類別の平均残高

(単位：百万円)

区 分	平成22年度	平成23年度
国 債	1,665	1,794
地 方 債	2,801	3,674
短 期 社 債	-	-
政 府 保 証 債	786	712
公 社 公 団 債	1,521	1,393
金 融 債	1,907	788
事 業 債	6,960	8,336
新 株 予 約 権 付 社 債	-	-
株 式	22	31
外 国 証 券	3,272	4,090
そ の 他 の 証 券	288	314
計	19,227	21,137

4. 預証率の期末値及び期中平均値

(単位：百万円)

科 目	平成22年度	平成23年度
有価証券(期末残高)(A)	19,110	21,381
預 金(期末残高)(B)	73,405	74,370
預証率 (A/B)	26.03	28.75
期 中 平 均	26.18	28.50

④その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成22年度			平成23年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	0	0	0	2	2	0
	債 券	9,398	9,237	161	13,770	13,525	245
	国 債	1,031	1,006	24	1,676	1,641	35
	地 方 債	1,980	1,943	36	3,187	3,137	49
	短 期 社 債	-	-	-	-	-	-
	社 債	6,386	6,287	99	8,906	8,746	160
	そ の 他	602	600	2	701	699	2
小 計	10,001	9,838	163	14,475	14,227	247	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	10	13	△ 3	12	15	△ 2
	債 券	5,685	5,753	△ 68	2,693	2,720	△ 26
	国 債	1,091	1,105	△ 14	-	-	-
	地 方 債	888	900	△ 11	500	500	-
	短 期 社 債	-	-	-	-	-	-
	社 債	3,705	3,747	△ 42	2,193	2,220	△ 26
	そ の 他	1,339	1,420	△ 81	2,128	2,217	△ 89
小 計	7,034	7,187	△ 152	4,834	4,953	△ 119	
合 計	17,036	17,025	10	19,309	19,180	128	

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。
2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

⑤時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券(単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	-	-
関 連 法 人 等 株 式	-	-
非 上 場 株 式	7	7
投 資 事 業 組 合	3	1
合 計	10	9

2. 金銭の信託

①運用目的の金銭の信託

※該当ございません。

②満期保有目的の金銭の信託

(単位：百万円)

貸借対照表計上額	平成22年度			平成23年度		
	時 価	差 額	うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの	時 価	差 額	うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの
100	99	0	-	100	99	0
			0			0

(注) 「うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの」「うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

③その他の金銭の信託

※該当ございません。

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

科 目		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成22年度	126	127	-	126	127
	平成23年度	127	103	-	127	103
個別貸倒引当金	平成22年度	828	821	79	749	821
	平成23年度	821	852	45	775	852
合 計	平成22年度	955	948	79	875	948
	平成23年度	948	956	45	902	956

貸出金償却の額

(単位：千円)

科 目	平成22年度	平成23年度
貸 出 金 償 却	0	3,758

役職員の報酬体系について

1. 対象役員

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、常勤理事・常勤監事及び非常勤役員をいいます。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」及び「賞与」、在任期間中の職務執行及び特別功勞の対価として退任時に支払う「退職慰労金」で構成されております。

(1) 報酬体系の概要

【基本報酬及び賞与】

非常勤を含む全役員の基本報酬及び賞与につきましては総代会において、理事全員及び監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。

そのうえで、各理事の基本報酬額につきましては、役位や在任年数等を、各理事の賞与額については前年度の業績等をそれぞれ勘案し、当金庫の理事会において決定しております。また、各監事の基本報酬額及び賞与額につきましては、監事の協議により決定しております。

【退職慰労金】

退職慰労金につきましては、在任期間中に每期引当金を計上し、退任時に総代会で承認を得た後、支払っております。

(2) 平成23年度における対象役員に対する報酬等の支払総額

(単位：百万円)

区 分	支払総額
対象役員に対する報酬等	76

(注) 1. 対象役員に該当する理事は11名、監事は3名です(期中に退任した者を含む)。
2. 上記の内容は、「基本報酬」68百万円、「退職慰労金」7百万円となっております。(「賞与」の支払はありませんでした。)
なお、「退職慰労金」は、当年度中に支払った退職慰労金(過年度に繰り入れた引当金分を除く)と当年度に繰り入れた役員退職慰労金引当金の合計額です。

(3) その他

「信用金庫法施行規則第132条1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用金庫等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」(平成24年3月29日付金融庁告示第22号)第3条第1項第3号及び第5号に該当する事項はありませんでした。

2. 対象職員等

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当金庫の職員であって、対象役員が受ける報酬等と同額以上の報酬等を受ける者のうち、当金庫の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、平成23年度において、対象職員等に該当する者はいませんでした。

(注) 1. 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含まれております。
2. 「同等額」は、平成23年度に対象役員に支払った報酬等の平均額としております。
3. 平成23年度において対象役員が受ける報酬等と同額以上の報酬等を受ける者はいませんでした。